

週刊市議会報告

2006年7月31日 No964

<発行>

日本共産党浦安市議団

市役所内控入室

(議会棟1階) (350)1243

日本共産党



力を合わせて
住みよい浦安市へ



市議会議員
元木美奈子

(355)8526

入船4 37 14

minamotonton

@jcom.home.ne.jp



市議会議員
森野 卓郎

(350)4513

堀江4 8 1 230

morino@lake.dti.ne.jp

アドレス変更いたしました



市議会議員
井原めぐみ

(353)4730

東野2-8-13

i_megumi

@d8.dion.ne.jp



「要介護1」から障害者控除が適用可能なのに 6ヶ月以上寝たきりでないと認定しない松崎市長

納税者本人の桜田さんで障害者控除が26万円、奥さんは介護度が重い分、特別障害者控除30万円、さらに同居加算23万円(常に同居している障害者がいる場合に加算されます)が適用となり、あわせて79万円が控除されます。これは今回の税

日本共産党の区議会議員に相談した桜田さんは、障害者手帳を持っていないけれども、介護認定で障害者控除を受けられる制度があることを知り、早速区議と共に区役所に申請。控除対象者であることが区長によって認定されました。

東京都練馬区の81才の桜田力さんは6月に届いた納税通知書を見てびっくり！住民税は4万1千円。昨年度の46000円のなんと9倍もの額です。桜田さんは介護保険で要介護1の認定を受けています。奥さんはほぼ寝たきりで要介護3です。

東京都・練馬区では 請求4万1千円が4千4百円に

自民党・公明党による税制改悪で、お年よりへの突然の住民税大増税通知に全国で悲鳴や怒りの声が上がっています。浦安市でも市役所の市民税課に一日あたり150件から200件の問い合わせや抗議の電話が数日間続いたといわれています。自治体によっては、要介護1の方から障害者控除を適用して税金を安くしているところがあります。一方、浦安市の実態はどうでしょうか。

制改悪で廃止・縮小された控除額を上回ります。

その結果、当初請求された4万1千円の税金が4400円となり、昨年よりも200円安くなりました。

上越市等では要介護1以上の 対象者全員に認定書を送付

税法上「障害者」と認められるためには、まず市役所に申告し、65才以上で障害者に準ずる者として市長等が認定した「障害者控除対象者認定書」を交付してもらふ必要があります。

新潟県の上越市や長岡市は要介護1と2を「障害者控除」、3、4、5を「特別障害者控除」とする認定書を対象者全員に送付し、制度の周知徹底を図っています。北海道帯広市でも要介護1から認定しています。奈良市では以前は認定申請の際に新たに「医師の意見書」をもらうことが必要でしたが、「介護認定時の主治医の意見書で代用できる」と、手続きをより受けやすく改善しています。

浦安での認定者はたった2人

浦安市で平成17年度に「認定書」が発行されたのは本来対象となるべき要介護認定者1489人(左表参照)のうち、たった2人です。なぜこんなに少ないのでしょうか。

それは制度自体が市民に知らされていないことと、対象者を「6ヶ月以上寝たきりの高齢者」に狭めているからです。

浦安市の介護認定者数
平成16年7月末現在

介護度	人数
要介護1	503
要介護2	292
要介護3	262
要介護4	229
要介護5	203
計	1489

市長

政府いいなりの冷たい答弁(02年6月議会)
「要介護認定をもって認定書発行は適切でない」

日本共産党は4年前から介護が必要なお年よりに障害者控除を適用するように求めてきました。02年6月議会で日本共産党の要求に対し、松崎市長は「要介護度とはお世話のかけり度であるため身体等の障害の状況をあらわすものでなく、障害者控除の基準とする障害の状況とは必ずしも連動しないということから、要介護認定をもって控

泣き寝入り せず申告を



徴収されるようになってしまったから仕方がないとあきらめずに、申請をしていくことが必要です。ご紹介した各地の改善も住民運動の成果です。今からでも住民税の期限後申告をすることにより、合計所得金額が125万円までの方は非課税に戻れますし、これを超える所得の方も非課税にはなりません。所得控除により税負担が軽減されます。認定書の申請先は市役所介護保険課です。ご不明の点は日本共産党各市議にお寄せ下さい。

私の生まれた帯広市でも要介護1から認めています。税金も医療費も介護保険も負担が雪だるまとなっています。軽減制度の改善と市民に周知徹底を！

日本共産党の新人
みせ 麻里

